

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2016年 第2回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890
メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索
ブログ



森
ゆき子

森ゆき子 検索
ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索
ブログ

市民の納得と合意でのイベントゾーン活用を

「文化の拠点」としての 文化・コンベンション施設を

整備が計画されている文化・コンベンション施設は、「文化・交流施設」と「コンベンション・展示施設」の両方の機能を持ち、一体的に整備及び管理を行い、広域的な集客や賑わいの創出、観光交流の推進に資する施設と位置付けられています。文化・交流施設においては、大ホール(2,000席)、中ホール(800席)、小ホール(150席)及び音楽演劇練習場が整備されることになっています。コンベンション・展示施設においては、展示場(5,000㎡)、会議室(大・中・小)がそれぞれ整備されることになっています。基本設計では概算事業費約260億円となっていました。実施設計の中で精査し、見直すことにより、約230億円に抑えることができるものと見込んでいたこと。しかし、21世紀都市創造基金や合併特例債など多額の税金が投入されることになっていますが、市民への情報公開・説明責任が求められています。また、デザインや機能・費用も含め市民的理解が得られるものにしていく必要があります。

姫路の地域医療を 守るための新県立病院を

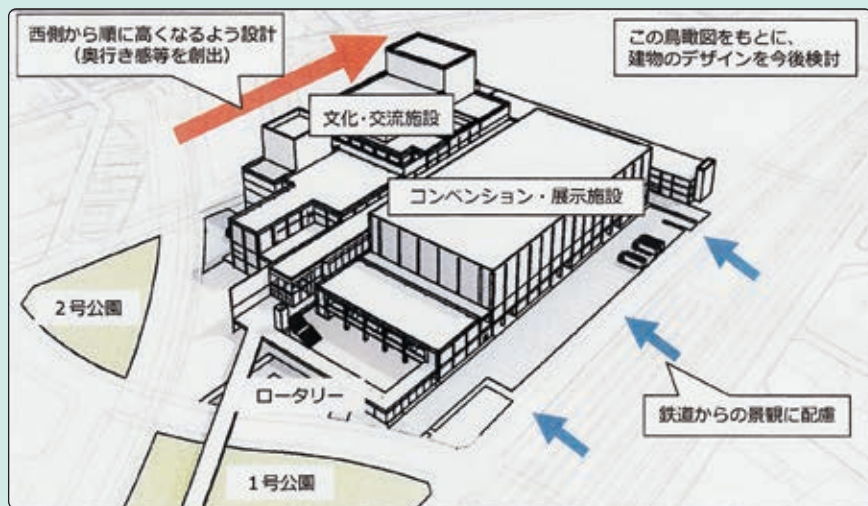
兵庫県は、県立姫路循環器病センターと製鐵記念広畑病院との統合再編の新病院はイベントゾーンでの建設が相応しいとするとともに、新病院はリーディングホスピタルとして先端医療を積極的に導入するとしています。

救急、災害、周産期、へき地、小児医療の5事業は自治体に責任があります。姫路市の地域医療を守る医療責任を果たせるのか、新県立病院計画について市民の意見を県にあげるべきと、市南西部地域に医療空白をつくらぬよう求めました。地域医療を確保する観点から県にしっかりと市の意見を伝えること、市南西部の医療機能の確保に努めるとの答弁を引き出しました。

不透明な医療系 高等教育・研究機関

姫路市が誘致を進めている医療系高等教育機関は、姫路獨協大学の大学院、学部、サテライトキャンパス、栃木県にある獨協医科大学の大学院、学部の姫路分校で、研究機関は地域医療推進センター、国際内視鏡センター、再生医療センターです。

市によると、いずれの設置主体も両大学を運営する獨協学園で、学術振興、地域の活性化に寄与するとして、市は獨協学園が整備する施設に必要な支援を行うとしています。また、これらの高等教育・研究機関は実習や臨床治験がおこなわれる併設病院が必要ともしています。新県立病院の性格を変えることがないのかなど不透明なところも多くあり、市民への情報公開、説明責任を求めています。



(鳥瞰図) 姫路駅周辺整備特別委員会 資料より



文化コンベンション施設の整備スケジュールについて

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
設計・施工	文化コンベンション施設	基本設計	業者選定	実施設計	業者選定	施設建設工事	
	周辺施設		基本設計	業者選定	実施設計	業者選定	工事
管理・運営			管理運営方針の作成 ・理念・事業・管理運営	条例検討・制定	具体的な運営方法の検討、決定		開館準備
				積算技術支援業務	工事管理業務		
							サポート委託(MICE、文化(運営・音響等)開館準備)

姫路市地域防災計画の見直しを

過去の災害からの教訓と課題について

質問

熊本地震では、防災拠点での集積・仕分け・配送というやり方が十分機能しませんでした。新たな対応を検討する必要がありますのでは。

答弁

広域防災拠点である手柄山中央公園を緊急物資の集積・配送基地として調達・確保・配送を行うほか、トラック協会等と輸送協定を締結している。熊本地震を踏まえて、仕分け等の技術を有する物流業者等との連携を検討したい。

福祉避難所について

質問

避難所開設当所から障害児・者や高齢者等のスペースを確保すべきではないか。

答弁

国の通知や熊本地震の状況等を踏まえ、関係部局で協議を進めており、引き続き適切な対応に努める。



男女共同参画の視点からの地域防災計画を

質問

地域防災計画の災害本部体制において、男女共同参画推進センターと男女共同参画推進課の役割を位置付けるべきではないか。

答弁

国の取組み指針を踏まえて、災害本部の各班の事務分掌へ位置付けていく。

質問

男女共同参画の視点で、わかりやすい避難所運営手引を作成すべきではないか。

答弁

他都市の事例等を参考にしながら検討したい。

質問

避難所の管理・運営における留意点について、「男女双方の視点到配慮」が避難開始15日目となっているが、開設当初から配慮すべきではないか。

答弁

国の取組み指針や熊本地震の状況や課題等を踏まえ、適切な見直しを実施する。



四日市市にて男女共同参画の視点からの「避難所運営手引き」について説明を受ける議員団

パナソニック姫路工場からテレビ用液晶パネル部門が撤退 工場立地促進制度より中小企業の支援を

パナソニック姫路工場は5月末、テレビ用液晶パネル生産を打ち切ると発表しました。この工場は、姫路市が6年前に工場立地促進制度による多額の奨励金を出して誘致したものです。市の見解ではこの生産撤退では市内経済へ与える影響は直接、間接にも限定的としています。雇用も100人程度の配置換えで失業はないとのこと

です。生産額、量とも50%以上の減少にもかかわらず、市内経済に与える影響が限られることは、地域経済への貢献度が低かったことの反証です。大企業誘致ではなく、中小企業応援の施策に切り替えることを求め、「中小企業の振興に重点を置く支援策の拡充に努める」との答弁を引き出しました。



パナソニック姫路工場（飾磨区妻鹿日田町）

姫路市議会の費用弁償が 新年度から変わりました

日本共産党議員団はこれまで、本会議や委員会に出席した際に支給される費用弁償については、交通費など実費支給にするよう提案してきました。平成28年第1回定例会では、議会運営委員会からの議員提出議案として、「議員報酬に関する条例の一部を改正する条例」が提出され、全会一致で可決となりました。これにより、これまで各議員の居住地から議会議事堂までの距離により、1日6,500円または7,500円支給されていた費用弁償は廃止されました。

新年度からは経済的かつ合理的な往復経路を定め、1kmにつき37円を乗じた金額が新たな費用弁償として支給されることになりました。これからも議会改革を進め、開かれた議会を目指します。

新体制で、気持ちも新たに 頑張ります

平成28年第2回定例会後、新たな常任委員会と特別委員会の所属が決まりました。

常任委員会

総務委員会 谷川 真由美
経済委員会 苦瓜 一成
厚生委員会 森 由紀子

特別委員会

姫路駅周辺整備 谷川 真由美
地方創生・広域連携 苦瓜 一成
こども・子育て対策 森 由紀子

力をあわせ頑張ります
日本共産党市議団

谷川まゆみ 団長
総務委員会、姫路駅周辺整備特別委員会
西はりま環境事務組合委員

森ゆき子 幹事長
議会運営委員、厚生委員会
こども・子育て支援対策特別委員会、農業委員

苦瓜かずしげ 団員
経済委員会
地方創生・広域連携特別委員会